

1. ベルギーの政治動向

(1) 渡航制限の緩和発表、新型コロナワクチン接種者には入国制限を原則撤廃

連邦政府は、夏季に向けた渡航制限の緩和を発表した。また、新型コロナウイルス感染症患者による集中治療室の使用数が政府の設定した目標値である 500 床を下回ったことや、ワクチン接種が順調に進んでいることを理由に、予定どおり 6 月 9 日から夏の緩和計画の第 1 段階を開始することも決定した。連邦政府は 2020 年 12 月以降、入国時の制限措置を導入し、国外への渡航も自粛するよう強く要請していたが、7 月 1 日以降は EU 加盟国が導入する「EU デジタル COVID 証明書」を活用し、EU 加盟国間を原則自由に旅行することができるとした。(2021 年 6 月 4 日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021 年 6 月 9 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/94320035ebcc3bf6.html>

(2) 経営者連合と労働組合、最低賃金の引き上げなどで合意

経営者連合と労働組合連合は、最低賃金の引き上げや、時間外労働や定年が近い労働者に関するより柔軟な措置などについて合意した。今回の合意内容を双方の構成団体が承認し、政府からの反対がなければ法制化される。主な合意内容は、①最低賃金を月額 1,700 ユーロ以上に引き上げる、②新型コロナウイルス感染拡大に伴い、運輸や食品といった必要不可欠な労働部門を対象に、政府が実施した時間外労働に関する措置を全部門へ拡大し、2022 年末まで実施する、③経営が厳しい企業や構造改革を実施している企業に限り、60 歳以上の労働者の早期定年退職を引き続き認めるなどだ。(2021 年 6 月 8 日)

(3) NATO 首脳会議開催に伴い、バイデン米国大統領など、各国首相を迎える

北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議が6月14日にブリュッセルで開催された。首脳会議に出席するため、バイデン米国大統領など各国の首脳がベルギーを訪問した。今回のサミットでは、NATOを政治的・軍事的に強化し、将来の安全保障上の課題に適應することを目的とした「NATO2030 イニシアチブ」、テロ、気候変動、サイバーセキュリティやレジリエンス強化などについて議論された。(2021 年 6 月 14 日)

(4) ベルギー、「海洋プラスチック憲章」に署名

ド・クロー首相は6月16日、NATO首脳会議への出席のため、ブリュッセルを訪問していたカナダのトルドー首相との会談において、プラスチックゴミによる海洋汚染問題への各国の対策を促す「海洋プラスチック憲章」に署名すると発表した。この憲章は2018年にカナダで開催されたG7で採択され、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの5カ国とEUが署名した。同憲章には現在、ベルギーを含む27の国・地域政府などが署名しているが、G7メンバー国である日本と米国は署名していない。(2021年6月16日)

(5) 連邦政府、夏の緩和計画の第2段階を前倒しで実施

連邦政府は、6月27日から夏の緩和計画の第2段階を開始すると発表した。過去7日間の1日あたりの新型コロナウイルス感染症の入院患者が75人を下回り、病院の使用数が1,000床を下回ったことから、7月1日からの予定を前倒しして実施する。6月27日からは、テレワークが「義務」ではなく「推奨」となる他、レストランなどでは、1テーブル最大8人(12歳以下の子供は含まない)まで着席可能となり、深夜1時まで営業可能となる。また、宴会やレセプションの出席人数制限も撤廃される。(2021年6月18日)

(6) ベルギーの復興レジリエンス計画の審査完了、建物の省エネ化と脱炭素化に焦点

連邦政府は、欧州委員会による同国の「復興レジリエンス計画」の審査が終了したと発表した。ベルギーは、EUの復興基金の中核「復興レジリエンス・ファシリティー(RRF)」のうち、返済不要の補助金59億2,500万ユーロを活用し、融資枠の申請はしなかった。復興レジリエンス計画では、気候変動対策向けに総額の49.6%を割り当てており、特に建物の省エネ改修と、エネルギー、産業、輸送の3分野の脱炭素化支援に注力するとしている。また、デジタル化への移行に向けた対策として総額の26.6%を割り当て、85件の投資計画と36件の改革を実施する。(2021年6月23日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021年6月29日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/8e6f8192bf4c859e.html>

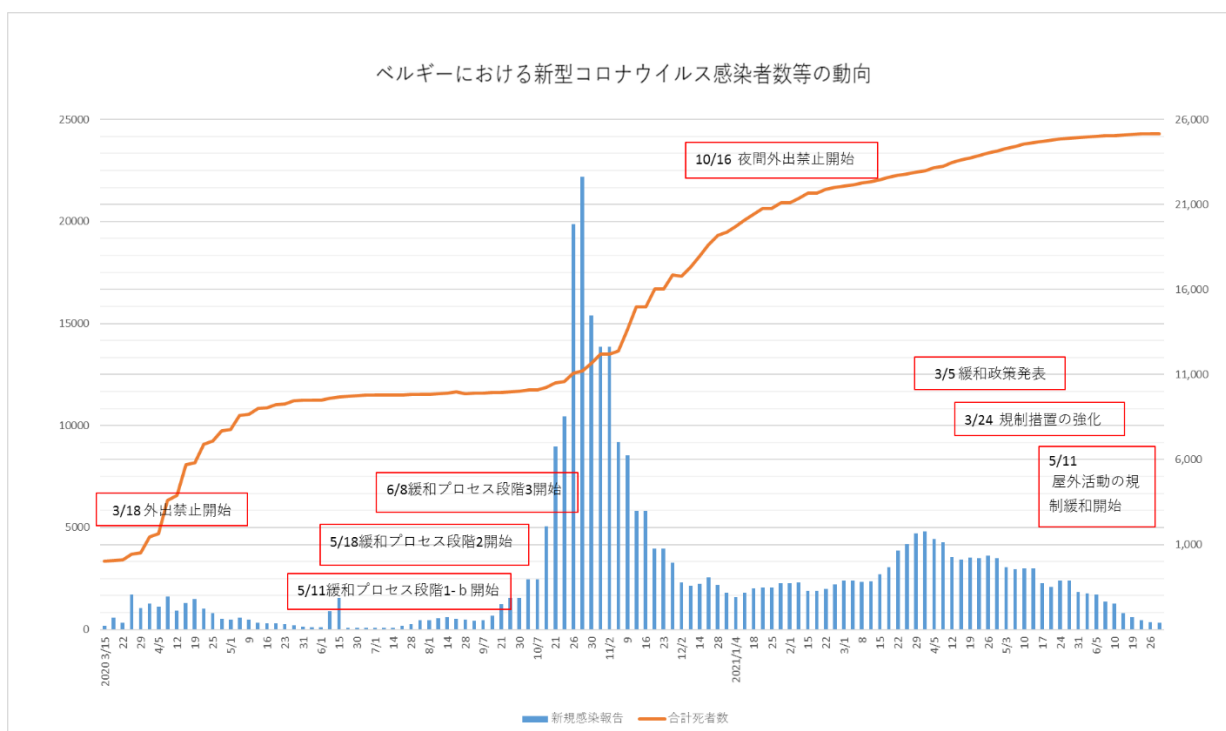
(7) ド・クロー首相、スタートアップの将来と課題について企業の代表らと面談

ド・クロー首相は、スタートアップ企業の代表と面会し、スタートアップ企業の将来と課題について話し合った。ベルギーでは、2020年にスタートアップ企業による売上高が初めて10億ユーロを超え、海外進出を目指すスケールアップ企業も増加している。一方で、全企業に占めるスタートアップ企業の割合はわずか6%にすぎず、従業員の多様性が

欠けている点が今後の課題だという。首相は「新型コロナ危機から経済を立て直すためには、国内のあらゆる人材が必要となる。スタートアップ部門が成功している部門は経済復興で主導的な役割を果たす」として、今後、発展する産業としてデジタル分野の成長を目指す意向を示した。（2021年6月30日）

(8) 新型コロナウイルス感染者数、減少傾向が続く

ベルギーにおける過去7日間の新型コロナウイルスの1日当たりの平均感染者数は、2021年6月1日時点では1,766人（前週比27.0%減）、6月30日には327人（前週比25%減）、コロナ患者の集中治療室の使用数は143床となり、新型コロナウイルスの拡大は抑え込まれつつある。また、6月末には、新型コロナウイルスによる1日当たりの平均死者数が6人以下となり、前年9月以降、最も少なかった。ワクチン接種については、6月末日時点で、18歳以上の人口の約75.6%が1回目のワクチン、42.3%が2回目のワクチン接種を受けた。



※右軸は合計死者数、左軸は一日あたりの新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、5月の休職中の失業者数は前年同月比14.9%減

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年5月の求職中の失業者数が16万8,800人（一時帰休の対象者は含まず）となり、前年同月比14.9%減だったと発表した。同地域の全ての州で失業者数は前年同月比で減少し、特にリンブルク州では18.0%減、ウェスト・フランデレンでは17.9%減だった。フランダース地域全体の5月の失業率は5.4%だった。（2021年6月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、5月の求人件数は前年同月比で82.9%増

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年5月の求職者数は8万7,649人、前年同期比3.2%増だったと発表した。また、5月の求人件数は4,444件となり、前年同期比82.9%増だった。アクティリスは、求人件数の大幅増について、新型コロナ危機の影響を強く受けた前年5月の反動増だとした。（2021年6月2日）

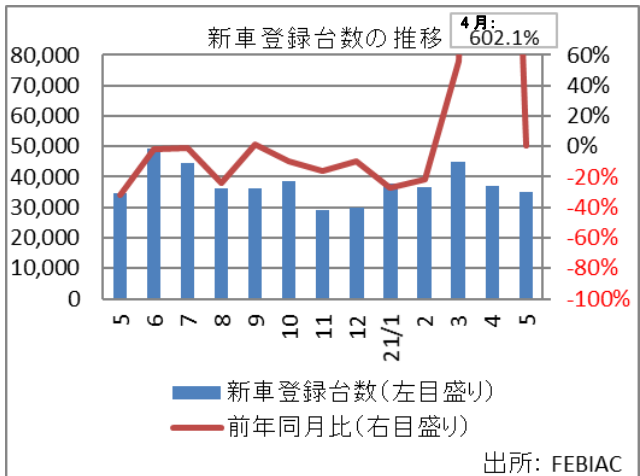
(3) 2021年第2四半期のGDP成長率は前期比1.3%、通年では5.5%増と予測

ベルギー国立銀行（NBB）は、ベルギーの2021年第2四半期（4～7月）の実質GDP成長率を前期比1.3%と予測した。2021年の第1四半期の実質GDP成長率は前期比1.0%だった。今後について、新型コロナウイルス関連の規制措置の緩和が、特に個人消費の回復を後押しし、レストランなどの外食産業の再開が食品以外の小売りにもプラスの影響を与えたとした。また、企業投資は引き続き好調に推移し、公共投資と住宅投資も拡大し続けるとした。同銀の2021年春季経済予測では、ワクチン接種計画の進展、規制措置の段階的な緩和により、特に夏季以降に経済成長の勢いを取り戻し、2021年の実質GDP成長率は5.5%と、年末にはコロナ危機前の水準まで回復すると予測している。（2021年6月9日、14日）

<月例経済指標>

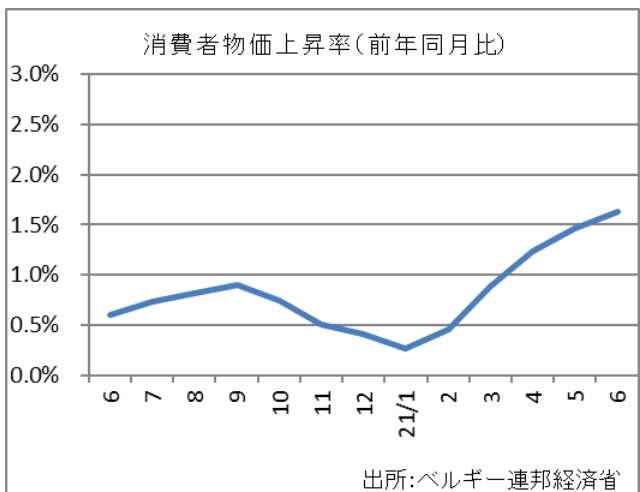
5月の新車登録台数：前年同月比0.2%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、5月の乗用車の新車登録台数は3万4,836台（前年同月比0.2%増）と発表した。2021年の累積台数は前年同期比14.2%増となったが、コロナ以前の水準には届いていない。ブランド別シェアは、BMW（11.0%）、フォルクスワーゲン（9.1%）、アウディ（8.7%）の順だった。（2021年6月1日）



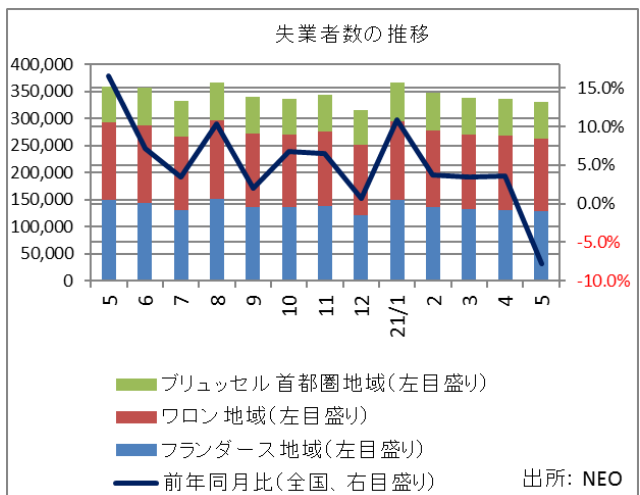
6月のインフレ率：前年同月比1.63%上昇

連邦経済省の発表によると、6月の消費者物価指数は前年同月比で1.63%上昇した。天然ガス、電気、外食費、燃料、パン・穀物類、ノンアルコール飲料が値上がり要因となった。他方、アルコール飲料、魚介類、花き類、野菜が押し下げ要因となった。（2021年6月29日）



5月の失業手当受給者数：前年同月比7.8%減

国立雇用局（NEO）は、5月の失業手当受給者数が33万0,241人（前年同月比7.8%減）となり、依然として高い水準にあるものの、減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が12万8,741人（同13.0%減）、ワロン地域が13万4,082人（同6.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万7,418人（同1.8%増）だった。（2021年6月25日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ユミコア、2035年までの段階的なカーボンニュートラル目標を発表

ユミコアは、2035年までにスコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)についてカーボンニュートラルを達成するという目標を発表した。温室効果ガス排出量を2025年までに20%、2030年までに50%と段階的に削減していく。これらの目標は、生産プロセスの革新や再生可能な電力への転換、重要技術の開発に関する戦略的な提携協力、省エネ効率の向上などによって達成する。また、2025年までに金属の拡散排出量を25%削減(2020年比)するとした。さらに、水の使用量とスコープ3(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)の排出量削減に関する目標を2022年に定めるとした。(2021年6月2日)

(2) 2020年の対内直接投資件数で欧州第5位を維持

大手会計事務所アーンスト・アンド・ヤング(EY)は、2020年のベルギーへの対内直接投資に関する報告書を発表した。報告書によると、新型コロナ危機の影響により投資件数は前年比15.0%減(欧州平均13.0%減)の227件となったものの、昨年に引き続き欧州第5位を維持し、5,098件の雇用が創出された。また、新型コロナ危機の影響は2021年も続くが、前年に中止ではなく延期となった案件もあることから、今後についてはより前向きな見通しだとした。報告書では将来の成長に重要な分野としてクリーンテック分野やハイテク産業を挙げている。(2021年6月7日)

(3) 半導体不足により、ベルギー国内自動車工場の操業が再び一時停止

世界的な半導体不足の影響により、ボルボ・ゲント工場は21日から1週間、アウディ・ブリュッセル工場は17日から2日間、操業を一時停止した。欧州自動車部品工業会(CLEPA)によれば、半導体不足の影響により全世界の約50万台の自動車生産に遅延が発生しており、この影響は2022年まで続くとみている。半導体の供給不足による両工場の一時操業停止は、2月に続き、2021年に入って2度目となった。(2021年6月17日)

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委、新型コロナワクチン接種証明書活用の域内の移動制限緩和を提案 (2021年6月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d6bde4ff6a785dff>

(2) 新型コロナワクチン接種証明書の加盟国間相互接続を一部開始 (2021年6月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1487dbec72608ef7>

(3) EU復興基金が正式に始動、共同債券の発行を全加盟国が承認 (2021年6月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cdcfa363a083056b>

(4) EU理事会、入域制限解除国リストを改定、日本を追加 (2021年6月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f8f7db3b1dbe517>

(5) 欧州委、幅広い公共・民間サービスで利用可能なデジタルID規則案を発表 (2021年6月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c45637fb6ef5214d>

(6) EU、ワクチン普及のための特許権放棄に消極的な立場を明確化 (2021年6月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1dc76937e98a85af>

(7) 欧州委、使い捨てプラスチック製品の流通禁止を前に指針発表 (2021年6月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/88299a30b5475ed7>

(8) 4月のEUの失業率は前月比で横ばい、ユーロ圏は0.1ポイント改善 (2021年6月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1fe01673a46a151c>

(9) EUの第1四半期GDP成長率、前期比マイナス0.1% (2021年6月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4ef47fdf0e974c13>

(10) EU 理事会、新たな貿易対抗措置を認める国際調達措置規則案で合意 (2021 年 6 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/232fc1319ccb0b60>

(11) 欧州製薬業界、新型コロナワクチンの知的財産権保護を求める (2021 年 6 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/60ce9e5a754f1678>

(12) 欧州中銀、金融緩和政策を維持、ユーロ圏経済の力強い回復を期待 (2021 年 6 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dc217c3214a41c73>

(13) 欧州議会、ワクチンの特許放棄を支持する決議を採択 (2021 年 6 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0af7f61df471f56d>

(14) 欧州委、IoT 関連製品の寡占状況に懸念を表明 (2021 年 6 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/008e5e624655f714>

(15) 英国政府、北アイルランド議定書の実施状況に関する評価を発表 (2021 年 6 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/00e065e00dbf2d32>

(16) EU 理事会、新型コロナワクチン証明書を活用した域内の移動制限緩和を勧告 (2021 年 6 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ebd6feb64bb03cac>

(17) 欧州産業界、EU・米首脳会談による貿易紛争の打開に期待 (2021 年 6 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/01a19859d82e11e8>

(18) EU・米首脳会談開催、民間航空機への対抗措置の 5 年間停止に合意 (2021 年 6 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ff93b388eaffcb47>

(19) 欧州委、グリーン・ディール対策など11の官民パートナーシップを立ち上げ（2021年6月16日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4710802cafce9953>

(20) 欧州委、復興基金財源のEU名義債券発行開始、国別復興計画も審査順次完了（2021年6月18日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c58224b17b82bce1>

(21) 研究開発支援枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」、計画公募を6月22日開始（2021年6月18日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/de37a0ada311f3ae>

(22) EU理事会、入域制限解除国・地域リストを改定、米国などを追加（2021年6月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/44ee5908946887a9>

(23) タイ政府、EUとのFTA交渉再開を目指す（2021年6月22日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/9256e8a53f57b491.html>

(24) EUのミャンマー制裁対象者、43人と6社・団体に拡大（2021年6月23日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a4578a59aba45dcc>

(25) 欧州委と英アストラゼネカの訴訟に中間判決、EUのワクチン接種は比較的順調（2021年6月23日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/161a0c4342c7f8f9>

(26) 低炭素の製鋼への移行に向けた欧州官民パートナーシップが発足（2021年6月25日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6b8615dd1ee4ca58>

(27) EU 首脳、新型コロナ対策や復興政策の進展歓迎も、一部対立も鮮明に (2021 年 6 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/57fedf5e3833217c>

(28) 欧州自動車業界、排出規制強化受け入れには充電設備増加が必要と主張 (2021 年 6 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/11f8daea51a55c9f>

(29) EU の専門家会合、アニマルウェルフェアのラベル表示に関する結論発表 (2021 年 6 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/963a39691b8dec8e>

(30) 欧州委、英国に対する GDPR 十分性認定を採択 (2021 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5c95b529a69074b7>

(31) EU、電子商取引にかかる付加価値税の改正ルール施行 (2021 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d0e51a9e2787be13>

(32) 世界の政治・経済日程 (2021 年 7~9 月) (欧州) (2021 年 6 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/f7f172428c5f3506.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

＜調査レポートのご案内＞

(1) 特集『「サプライチェーンと人権」に関する主要国の政策と執行状況』より

地域・分析レポート「域内統ルールを志向し、多様な手法で人権侵害抑止を狙う」(2021年6月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/2398dcf082bdfc38.html>

(2) 地域分析レポート「欧州グリーン・ディールとEUの鉄道政策、その現状と課題は」(2021年5月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/83a7c0f5e71c48e9.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

＜サービス詳細・お申込み＞

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

＜お問い合わせ先＞

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)